



横浜市市民協働推進委員会 答申

～今後の市民協働に向けた『3つの提案』～

横浜市市民協働推進委員会
令和5年3月

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER

横浜市市民協働条例は、3年ごとに施行状況について検討を加え、その結果に基づいて見直しを行うものと定めています。

令和4年度の当該条例の検討では、『令和元年度から令和3年度までの市民協働の取組の評価』のほか、『今後の横浜の市民協働の基本的方向性』を示しました。



統計データに基づいた現状分析

今後の市民協働のあり方を検討するにあたり、下記4つの論点について、統計データに基づいた現状分析を行いました。

担い手不足の解消

中間支援組織のあり方

多様な主体との連携

コロナ禍における
市民協働

※主な統計データ

- ・令和元年度 横浜市市民意識調査
- ・ポストコロナにおける活動に向けたNPO法人、市民活動団体アンケート調査(令和4年3月)
- ・令和2年度横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書 など

統計データ分析

8 自治会町内会の運営上の課題について

「役員のなり手が少ない」(77.9%) が最も多く、次いで「会員の高齢化」(63.4%)、
「特定の会員しか運営、行事に関わらない」(37.9%) となっている。

運営上の課題 ※複数回答

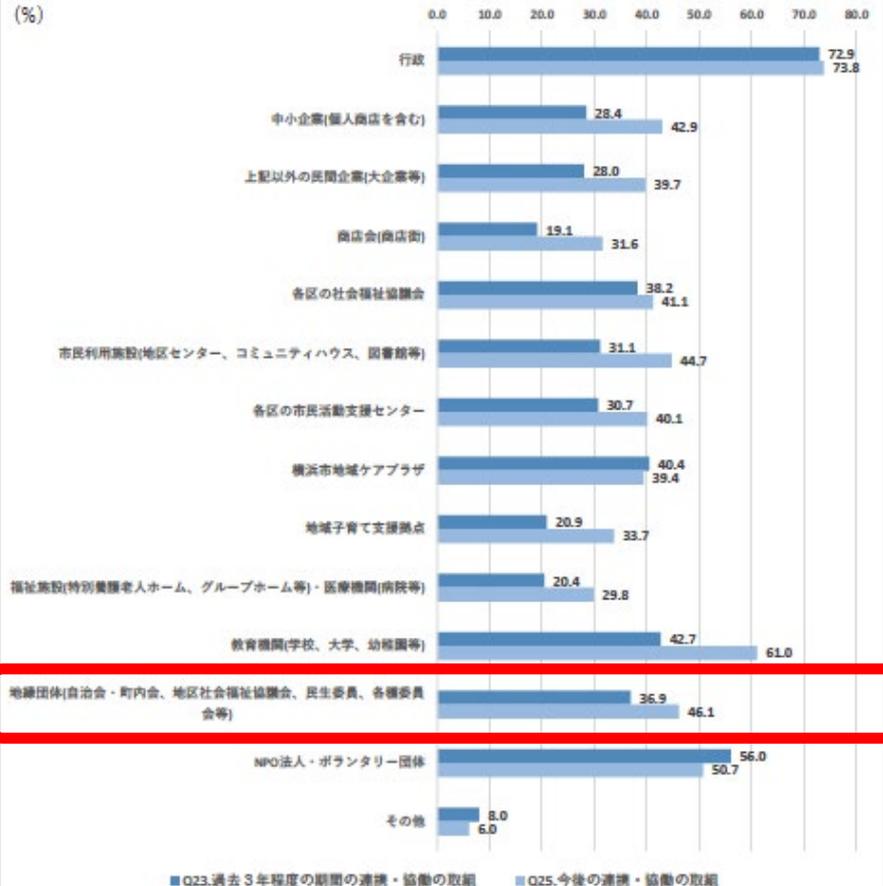
n=2,583



▲「令和2年度 横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書」



明日をひらく都市 OPEN X PIONEER



▲「ポストコロナにおける活動に向けたNPO法人、市民活動団体アンケート調査」(令和4年3月)

統計データの分析と今後の市民協働

コロナ禍により、家族と過ごす時間
やインターネットを利用する時間、
一人で過ごす時間が増加※

※令和3年度横浜市市民意識調査



地域に目を向ける時間やきっかけが
でき、地域活動に参加したいという
意欲を持つ市民が増加

《今後の市民協働のあり方》

- ・地域に関心をもった市民をいかに活動参加へと誘うか
- ・コロナ禍に発生した新しい課題にどのように対応していくのか
- ・デジタルツールを活用した新しい活動スタイルの支援
- ・対話や交流を新たな価値を生み出す“場づくり”の意識

具体的な取組の提案

今後の市民協働のあり方について 3つの提案を示します。

提案 1

地域情報の一元化・
一覧化

提案 2

しなやかな組織運営

提案 3

つなぐ力の強化

提案1 地域情報の一元化・一覧化

- ・地域に対する興味関心を持った人が活動に参加しようとウェブサイトでは情報を検索した場合、地域活動団体の情報は各施設や窓口単位に点在しており、必ずしも欲しい情報を手軽に入手できる状態になっていません。
- ・デジタル技術を積極的に活用した地域活動団体の紹介に加え、活動している場所や活動内容、参加方法、手伝いを求める内容など、**地域情報の一元化・一覧化**を図ることで、必要な情報にたどり着けるような支援や、テーマや分野を超えた横断的な活動ニーズとシーズのマッチングを促す必要があります。

提案1の実践例

品川区役所 しながわすまいるネット

- ・ 地域活動を行う団体の情報発信サイトとして、品川区役所が運営。
- ・ デジタルマップ上に、イベント情報が表示されるシステム（マッピング機能）。
- ・ 団体登録には、品川区内で活動する団体、かつ非営利活動団体であること、構成員が3人以上、団体運営の規則（定款、規約、会則等）を定めていることが登録要件。



▲しながわスマイルネットの画面

提案2 しなやかな組織運営

- ・地域活動団体が新しい担い手を受け入れるにあたっては、イベントや行事、期間を限った運営への参加など、ゆるやかなつながりや支え合い、出入り自由な地域活動への参加を可能にできるよう、柔軟な発想や考え方をその運営に取り入れていく必要があります。
- ・自治会町内会の仕事を細分化し、分担制やボランティア制を導入することで、多世代が参加する地域運営や、NPO法人等の多様な主体と連携・協働する取組が進み、担い手不足の課題に対応できる可能性が生まれます。

提案2の実践例

都筑区 北山田町内会『キタボラ（北山田地域ボランティア）』

・「できることを、できるときに、楽しみながらまちづくり！」をコンセプトにした、自治会町内会のボランティア制度。

・募集対象は、北山田在住の中学生以上の方、または北山田に在勤の方。

・ボランティアは任期を終了した自治会の理事や班長への声掛けや、Eメール送信で受付。

・活動内容は、公園の掃除、夏祭りの手伝い、子ども会や野外映画上映会の運営サポートなど。



▲キタボラを活用して開催された
野外映画上映会



明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

提案3 つなぐ力の強化

- ・中高生・大学生や現役世代など、新たに地域活動に参加したいと思った市民を実践に結びつけるためには、中間支援組織の人材育成機能やつなぐ力（コーディネート力）を充実させる必要があります。
- ・つなぐ力の強化に向けては、中間支援組織が中心となり、市民活動団体へのデジタル化支援、対話や交流の場づくりに取り組む必要があります。
- ・市民活動の活動場所となっている地区センターやコミュニティハウスからの情報発信を充実させるほか、中間支援組織と協働する市役所職員の意識改革、全庁的な連携を推進する市民協働局間連携会議の活性化も必要です。

提案3の実践例

緑区 みどり「ひと・まち」スクール

- ・ 緑区役所と緑区市民活動支援センター、緑区社会福祉協議会が協働して取り組んでいる地域人材育成の取組。

- ・ 中間支援組織の持つコネクションやネットワーク力が活かされ、地域特性に根差した講座を展開。

- ・ 同講座の参加者は、受講後、様々な地域活動を企画実施するようになっており、そのうちの一人は、令和4年度ヨコハマ市民まち普請事業「ぷらっとkiricafe」の企画・運営に関わっている。



▲みどり「ひと・まち」スクールの様子

詳細は別途リンクをご参照ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodo-manabi/shiminkyodo/kyodo/jourei/20170327161025.html>



明日をひらく都市
OPEN X PIONEER